

原子力政策大綱に定めた取組の基本的考え方と  
関係行政機関等の取組状況の整理（案）

1. 国・事業者等の責任

1.1 原子力政策大綱に定めた取組の基本的考え方

(1) 事業者等

- ・事故等の根本原因分析に基づき、再発防止対策を確立するとともに、法令の遵守を徹底し、品質保証システムに絶えざる改善を加え、これらについての説明責任を果たす観点からの情報公開を行う等の取組を強化すること。
- ・原子力発電所等における放射線障害の防止だけでなく労働災害の防止についても事業者等のマネジメントシステムに明確に位置付け、あらゆる事態を踏まえ、適切な管理、運営を行っていくこと。

(2) 国

- ・最新の知見を踏まえた科学的かつ合理的な規制を実施していくことを指針として、科学技術的基盤を高い水準に維持。
- ・原子力安全委員会の定める「原子力の重点安全研究計画」を踏まえて原子力安全研究を着実に進めること。
- ・国内外に存在する規制活動の品質監査機能を効果的に活用するなど、自らのあり方を評価し、取組の方法や規制法制のあり方について改良・改善を図っていくこと。
- ・これまでの改革が全体として有効に機能しているかについて、継続的に関係者と意見交換を行い、検証を行っていくこと。

1.2 関係行政機関等の取組状況

(1) 電気事業者等

- ・品質マネジメントシステム(QMS)を確立し責任と権限を明確化。日常の運転、保守管理を的確に運用するとともに、実績の評価を踏まえて継続的に改善するために、故障・トラブル情報など収集・分析して、再発防止対策を実施する体制を構築。
- ・地元をはじめとする社会の信頼を得るため、情報公開の範囲の拡大、迅速化に努めている。また、立地地域での訪問対話の推進等、コミュニケーションの充実を図っている。
- ・産業界の技術基盤を支えることを使命とする日本原子力技術協会(JANTI)を設立。事業者とメーカーによる連絡会を設置して事業者間で技術情報を共有する体制を強化。

- ・法令・企業倫理の遵守の体制を整備。最近はコンピュータからの情報漏えいがあったことから、その防止対策を徹底。
- ・労働安全衛生マネジメントについては、美浜 3 号機事故の反省から、関西電力㈱が設備・作業の状況を労働災害リスク低減の観点から点数付けで評価し、設備、作業手順の改善を行う管理方式を先行して導入。各電力会社もその取組をはじめたところ。
- ・日本原子力研究開発機構(JAEA)も、上記の QMS 及び労働安全衛生マネジメントに取り組んでいる。

## (2)原子力安全研究の取組状況

- ・原子力安全委員会原子力安全研究専門部会及び各分科会において、重点安全研究計画に基づく研究計画の把握、実施後 3 年目（平成 19 年度）を目途に中間評価を実施予定、終了後（平成 22 年度）総合評価を実施予定。また、情報把握及び情報交換のため安全研究成果報告会を定期的を開催し、研究機関、規制行政庁等を交えた研究成果の普及、周知に資する。

## (3)原子力安全・保安院：理念・行動規範の策定

- ・原子力安全・保安院は平成 13 年 1 月に発足。経済産業省の設置法の改正により原子力安全・保安院を特別の機関として、資源エネルギー庁とは別の独立した組織として整備。その活動は原子力安全委員会から不断にチェックを受ける体制とした。
- ・原子力安全・保安院約 800 名の職員のうち、原子力安全に関与している者が約 330 名。発足時約 140 名から約 200 名程度増員。
- ・原子力安全・保安院を支援する組織として、約 450 名程度の専門家集団からなる独立行政法人原子力安全基盤機構（JENES）を設立。
- ・総合資源エネルギー調査会総合部会の提案により原子力安全・保安部会を平成 12 年 12 月に設置、この部会は平成 13 年 7 月に「原子力安全基盤の確保について」（部会報告）を取りまとめ、原子力安全規制の 3 つの理念、4 つの行動規範を示す。
- ・3 つの理念は、安全規制が明確であり公開をされていること、安全規制は最新の技術知見を反映した効果的なものであること、国際動向に主体的に対応すること、これを基本理念としている。4 つの行動計画は、「強い使命感」、「科学的・合理的な判断」、「業務執行の透明性」及び「中立性・公正性」。原子力安全・保安院の全職員 1 人 1 人がこれを行動規範とし、これを記載したカードを全職員が携行し、この原点に立ち戻って行動。

## (4)原子力安全・保安院：安全規制制度の向上

- ・原子炉規制は、初期には建設段階、設置段階に重点。運転中プラントは 55 基になった現在は、運転段階の安全規制をさらに充実するのが大きな目標。

- ・平成 14 年 6 月に検査制度の見直しをまとめ、その後、自主点検記録問題を踏まえて、さらに、品質保証体制、保守管理体制を保安規定に記載することを義務付け、これを保安検査で確認すること、定期事業者検査の義務付け、これを定期安全管理審査で審査することなどの改定を行った。
- ・事業者には、品質保証体制を確立し、計画(P)、実施(D)、評価(C)、改善(A)、PDCA サイクルを回すことにより、取組を継続的に改善することを求める。
- ・事業者が従来自主点検で実施したものを定期事業者検査として法令上位置付け、記録を残すことを求め、定期事業者検査の実施体制は、原子力安全基盤機構が定期安全管理審査する。
- ・平成 15 年 10 月から定期事業者検査で配管等に亀裂が発見された場合には、健全性評価をして原子力安全・保安院に報告をする。現在の対象整備は原子炉冷却材圧力バウンダリを構成する機器、炉心シュラウド。これまで延べ 13 プラント(平成 18 年 4 月現在)で実施。福島第二発電所 3 号機における原子炉再循環系配管の亀裂の見逃しについては、検査の方法を改良して、この制度の信頼性を向上させる。また、今年 1 月に日本非破壊検査協会において PD (Performance Demonstration) 認証制度が整備された。
- ・科学的・合理的な安全規制の一環として、海外で実施されていた定格熱出力一定運転について、安全確保を最優先して検討を実施。各プラントでの実施に際して、個別に評価等を行い、安全性を確認。
- ・核燃料物質等の輸送安全規則は、国際原子力機関 (IAEA) による輸送規則をベースとして実施。我が国の輸送規制当局は、自らが国際的な評価を受けるべく、昨年 12 月に IAEA 及び各国の専門家からなる輸送安全評価サービス (TranSAS) を受検。評価結果は、我が国の輸送規制に極力反映される。
- ・放射性廃棄物・廃止措置段階の取組として、昨年炉規法改正により、放射能濃度が著しく低いことを国が確認した場合には、放射性物質を再生利用できるクリアランス制度を整備するとともに、廃止措置は届出制から廃止措置計画の認可制に変更。これに基づき、日本原子力発電東海発電所の廃止措置の認可申請があった。
- ・原子力施設安全情報申告制度を整備。本年 4 月には(株)東芝製原子炉給水流量計に関する申告を処理し、それについては厳重に注意するとともに再発防止策の報告を求める。

#### (5) 文部科学省

- ・科学技術・学術政策局原子力安全課 (定員 95 名) により科学技術に関する原子力の安全確保等の行政を行っている。原子炉等規制法等に基づき、試験研究用原子炉、核燃料物質使用施設等の安全規制を実施。原子炉の規模、使用する核燃料物質の種類、量が多種多様であることから、施設ごとの特徴を

踏まえた規制を実施。

- ・試験研究用原子炉は運転中 23 施設で解体中 8 施設、主な核燃料使用事業所は 16 事業所で茨城県に集中している。
- ・平成 17 年に放射性同位元素（RI）等の規制に関する法律を改正し、販売業等を許可から届出に変更し、定期確認、放射線取扱主任者の定期講習の義務等を追加した。
- ・保安活動に品質保証を取り入れることとし、これを保安規定に記載すべき事項として規定。
- ・許可を受けていない核燃料物質等及び放射性同位元素に対する対応として、パンフレットを配布して注意喚起を行っている。放射性同位元素については全事業者を対象に点検・報告を指示し、昨年 8 月にその結果及び再発防止策について取りまとめ、全事業者に送付した。日本アイソトープ協会が回収するスキームを整備したが、古い線源が未だに発見されているケースがある。
- ・IAEA の輸送安全評価サービス（TranSAS）は原子力安全・保安院と同様に受検。また、IAEA 輸送規則（2003 年修正版）改訂に伴う法令の改正を実施。
- ・原子力安全・保安院と同様に、廃止措置に関する安全規制の整備、クリアランス制度の導入。

### 1.3 評価

#### 取組に関する評価を今後記載する。

評価 A：実施状況と概要

評価 B：基本的考え方についての評価と今後の課題

（資料第 3 号 評価報告案の構成（案）参照）

## 2. 安全文化の確立・定着と運転管理の持続的改善

### 2.1 原子力政策大綱に定めた取組の基本的考え方

#### (1) 事業者等

- ・管理する経営層（トップマネジメント）が、組織全体において安全確保のための活動を最優先する「安全文化」を確立・定着することに取り組むこと。
- ・最新の知見を踏まえて、安全基準を遵守しつつ、最も効果的で効率的な安全確保のための活動を計画・実施し、その結果について評価し、更に改善すべき点が無いか検討すること。
- ・必要に応じて外部の有識者の意見も踏まえて常に見直すこと。

## (2) 国

- ・安全文化に則り、安全確保の観点から様々な課題について注意深く評価して、その重要度に見合った対応を行うこと。
- ・上記の取組の際、事業者の取組を含め、安全確保のための活動が最新の知見に基づいて行われることを目指す現場における創造的取組を排除することのないように、安全の確保を大前提に、新しい取組を試行できる仕組みを検討すること。
- ・具体的安全基準や検査方法の内容を定期的に見直し、国内外の学会等が策定する基準や規格を活用して常に最新の科学的知見を反映するものにしていくこと。
- ・安全確保に必要な技術基盤を高い水準に維持できる各種の安全研究を着実に推進し、これらの成果を国内外の組織が策定する基準や規格に一層反映されるよう促すこと。また、検査を行う専門家の育成と教育訓練を充実し、これらの技術動向を踏まえた効果的で高い品質の検査等が行われるようにすること。
- ・国際組織における安全基準や規格作成のプロセスに十分な数の我が国の専門家を参加させ、国内の経験や知見を国際社会と共有して、国際的な安全基準や規格と我が国の考え方とを整合的なものとしていくこと等にも積極的に取り組むこと。

## 2.2 関係行政機関等の取組状況

### (1) 電気事業者等

- ・トップマネジメントが安全を最優先することを周知徹底。
- ・風通しのよい企業風土作りを最重要と認識。本店－現場、現場－経営者、原子力－他部門、事業者－協力会社等の上下や組織等の壁を取り払い、意志疎通がリアルタイムに図れるよう改善に取り組む。
- ・職務の遂行は、責任と権限を明確化し、決めたことを確実に実施することを基本。しかし、お互いの信頼関係をきちんと構築することが重要なため、フェイス・ツー・フェイスで直接対話を重視。
- ・運転管理の継続的改善のため、不適合情報や検査・監査における指摘事項を分析し、業務プロセスを改善するための体制を強化。また、JANTI や WANO のピアレビューなど外部からの意見を活用。
- ・米国で活用されている信頼性重視保全(RCM)や状態監視保全(CBM)の拡大により、保守管理の高度化に取り組む。
- ・JAEA においても、経営及び業務運営の基本方針、行動基準、品質方針等を通じてのトップ（理事長）マネジメントの徹底、安全に関する理事長ガバナンス

スを明確化し、理事長自ら風通しのよい職場作りに取り組んでいる。

## (2) 原子力安全・保安院

- ・技術基準類の性能規定化に際して、学協会（日本機械学会、日本原子力学会、日本電気協会等）において、適正な手続きに基づいた規格の策定を実施し、その段階で専門家による技術的妥当性の評価を通じて国内外の最新知見を規格に迅速かつ柔軟に反映する体制を整備。
- ・検査制度の不断の見直しの観点から、昨年 11 月より「検査の在り方に関する検討会」を再開。現在停止中に集中している検査を運転中の検査とバランスをとっていくべきではないか、また、個々のプラントの状況を踏まえた事業者による「保全プログラム」をチェックした上でプラント毎の検査をきめ細かく実施すべきではないか、高経年化対策の一環として、運転が長期にわたるプラントに関する検査をより充実させるべきではないか、等の論点に対して、今年の夏頃を目途に結果を取りまとめていく予定。
- ・原子力安全規制に取り組む職員の能力を日常的に高めていくことが重要。原子力安全の研修室を設けて、安全の研修プログラムをつくり、保安検査官等の任につくときには、この研修を受けさせるようにしている。また、米国 NRC 等海外の規制機関に留学をさせ、その能力向上に努めている。
- ・国際社会に対する透明性の確保、国際的な説明責任等の取組に加え、特にアジアにおける原子力の安全確保を確かにすることについて我が国がリーダーシップを発揮する努力を行っている。IAEA 廃棄物処分の安全性に関する国際会議を昨年、我が国で主催。アジアにおける原子力安全確保、日本と中国、日本と韓国、また北東アジア地域における原子力安全に関する地域協力の枠組みの創設に向けて協議。
- ・原子力安全基盤機構、日本原子力研究開発機構の安全研究センター、日本原子力技術協会、関連学協会等の原子力安全確保に関係する諸機関と密接な連携を図り、安全確保のための総合力を高めていく。

## (3) 文部科学省

- ・昨年 11 月に航空機乗務員の宇宙線被ばく管理について報告書を取りまとめ放射線審議会に報告。この報告書を踏まえて今年 5 月にガイドラインを作成して、関係省庁や航空業界にガイドラインを提示。
- ・自然起源の放射性物質を含んでいるモナザイトやチタン鉱石等の中には、放射能濃度の高いものもある。現在、このうち、原子炉等規制法による届出が必要な基準に満たないものについて、自然放射性物質の使用に係る安全管理について検討中。
- ・少量核燃料物質の使用に関しては、主要国におけるその規制実態等の調査を実施し、安全規制導入の是非について検討中。

### 2.2.3 評価

取組に関する評価を今後記載する。

評価A：実施状況と概要

評価B：基本的考え方についての評価と今後の課題

(資料第3号 評価報告案の構成(案)参照)

### 3. リスク情報の活用

#### 3.1 原子力政策大綱に定めた取組の基本的考え方

- ・国は、学協会や産業界等での検討状況も参考に、安全基準や安全規制に係る様々な変更についての検討の際にもリスク情報を活用し、また、その活用範囲を広げていくこと。
- ・国は、国内外において大きな地震が相次いだこと等から、原子力施設の地震リスクについて国民の関心が高まっていることに留意すること。
- ・事業者等は、環境安全や労働安全衛生の分野でもリスク情報の活用が求められていることを踏まえて、これらの分野を含む安全確保のための活動に対してリスク情報も活用して、安全確保のための取組がより一層効果的でしかも効率的なものになるように、創意工夫していくこと。

#### 3.2 関係行政機関等の取組状況

##### (1) 原子力安全・保安院

- ・原子力安全委員会のリスク情報の活用に関する基本方針を踏まえて取り組んでおり、可能なところから速やかに活用の拡大を図っていくという個別活用分野を広げていくことと、本格的な活用の段階に備えて準備を進めていく基盤整備活動を並行して進めている。現在まで、航空機落下、タービンミサイル対応等に活用しているが、さらにその対象範囲を拡大し、科学的・合理的な安全規制の手段として活用していく。
- ・昨年8月の宮城県沖で発生した地震により、運転中の女川原子力発電所1～3号機、全てが停止。その後の国の指示により東北電力㈱から報告された一部基準地震動を上回った要因分析についての評価の妥当性及び2,3号機の耐震安全性の評価の妥当性を確認(1号機の耐震安全性の評価の妥当性については、現在、原子力安全・保安院にて検討中)。また、その内容について、地元自治体等へのタイムリーな説明を実施。
- ・本年3月、北陸電力㈱志賀原子力発電所2号機の民事訴訟において、金沢地裁

から原告勝訴の判決が出たことを受け、原子力発電所の耐震安全性に対する関心が高まっているが、原子力発電所の耐震安全性は、①設置許可における最新の知見を踏まえた安全審査、②運転開始後も、最新の知見を踏まえた安全性を確認、③一定以上の地震動に対する自動停止、等により確保されていると認識。

- ・原子力安全・保安院では、耐震指針の改訂にあわせ、改訂された耐震指針に照らした既存の原子力発電所の耐震安全性を確認するとともに、審査基準の整備を進めることとしている。このため、本年4月1日に、原子力安全・保安院内に耐震安全審査室を新設し、体制を強化。
- ・原子力安全委員会で発電用原子炉施設の耐震設計審査指針改訂がなされている見込みであるところ、稼働中又は建設中の発電用原子炉施設については、既に耐震安全性は確保されているが、耐震安全性の信頼性の一層の向上を図っていくために、事業者に対して新耐震指針に照らして耐震安全性を評価することを求め、その結果を確認する。

## (2) 文部科学省

- ・試験研究炉等は施設の形態が多様であり、共通的に適用できるリスク情報の収集が困難であり、施設毎に運転経験に基づく情報を収集、整理中。
- ・試験研究炉の規制における改訂耐震設計審査指針に対する対応については、これをどのように参考にするか検討し、その結果を踏まえ、耐震安全性の確認を行う等の対応を検討。

## (3) 電気事業者等

- ・電気事業者は科学的知見に基づいた RCM の取り入れ等の準備を進め、規制当局における活用の検討にも積極的に参画。
- ・労働安全衛生マネジメントについては 1.2(1) に述べたとおり、リスク管理手法の導入に向けて取り組んでいる。
- ・耐震指針の改訂にあたり、耐震安全性に関する信頼性のより一層の向上のため、指針改訂にかかる耐震安全性評価や、耐震裕度の向上対策に自主的に取り組むとしている。

## 3.3 評価

取組に関する評価を今後記載する。

評価A：実施状況と概要

評価B：基本的考え方についての評価と今後の課題

(資料第3号 評価報告案の構成(案)参照)



#### 4. 高経年化対策

##### 4.1 原子力政策大綱に定めた取組の基本的考え方

- ・国は、保守管理手法も含めた対策の充実のあり方について改めて検討を行い、高経年化対策の透明性を確保するため、対策の実施方針や基本的要求事項を定めたガイドラインの整備等を行うとともに、施設の追加保全対策をまとめた長期保全計画の確実な実施を監査する等の仕組みを充実すること。
- ・国、研究開発機関、産業界、学界は、国内外の教訓や知見を注意深く分析評価し、研究開発を連携して計画・実施し、最新の知見を踏まえた科学的合理性を持った実効性の高い高経年化対策が推進されるようにすること。
- ・10 年毎に事業者が実施する定期安全レビューにおいては、過去の知見のない経年劣化事象が発生する可能性にも留意すること。

##### 4.2 関係行政機関等の取組状況

###### (1) 原子力安全・保安院

- ・現在、高経年化対策の技術評価を実施済みプラントは 11 プラント。昨年 8 月に高経年化対策の充実強化のための方針（「実用発電用原子炉施設における高経年化対策の充実について」）を取りまとめ。運転開始後 30 年に至る前に技術評価の前提として 60 年の供用を仮定した事業者による経年劣化予測と設備の健全性評価を保安院が評価。ガイドライン等の整備、情報ネットワークの構築、安全研究の推進等に取り組む。運転開始後 30 年を迎えるプラントは定期安全レビューにあわせて高経年化の技術評価、長期保全計画等の策定を求め、実施状況を定期検査等により確認する。
- ・技術情報基盤の整備は、OECD/NEA において、高経年化のガイドラインの実施を提案し、実施について準備を進めているところ。
- ・定期安全レビュー制度に着実に取り組むべく、10 年毎の定期安全レビューを保安規定の要求事項として位置付け。今年 3 月現在、20 プラントで定期安全レビューの実施状況を保安検査により確認。

###### (2) 文部科学省

- ・原子力安全・保安院と同様に原子炉施設の定期的な評価を義務付け。また、試験研究炉は多種多様であり、共通的なリスク情報収集が困難であり、施設毎に運転経験に基づく情報を収集、整理。

#### 4.3. 評価

取組に関する評価を今後記載する。

評価A：実施状況と概要

評価B：基本的考え方についての評価と今後の課題

(資料第3号 評価報告案の構成(案)参照)

#### 5. 原子力防災

##### 5.1 原子力政策大綱に定めた取組の基本的考え方

- ・国、地方公共団体及び事業者等は、原子力災害対策特別措置法に規定されるそれぞれの責務に応じて、緊急時において必要となる連絡網、資機材及び医療施設・設備の整備、防災訓練及び研修の実施、周辺住民に対する知識の普及、オフサイトセンターの整備等を、引き続き、充実・強化していくこと。

##### 5.2 関係行政機関等の取組状況

###### (1) 原子力安全・保安院

- ・原子力防災専門官59名を21ヶ所の原子力施設立地地域に配置。緊急事態応急対策拠点施設（オフサイトセンター）は20ヶ所を整備。
- ・原子力総合防災訓練は毎年1回実施。
- ・外部有識者から、初動対応、通報連絡、情報共有、避難等に関する訓練目的が達成されている、訓練の経験が反映されていると評価を受けているところ。

###### (2) 文部科学省

- ・原子力災害対策特別措置法の施行状況について本年3月に報告書を取りまとめ。今後、本報告書に基づき、関係省令の改正、法の運用の改善等を行っていく予定。
- ・緊急被ばく医療体制の整備として、原子力施設立地・隣接19都府県を東西2ブロックに分け、外来診療を行う地域「初期及被ばく医療体制」、入院診療を行う「二次被ばく医療体制」、より専門的な入院診療を行う「三次被ばく医療体制」（放射線医学総合研究所、広島大学）を整備。
- ・周辺住民等の理解と安全を確保するため、原子力艦寄港に伴う放射能調査を実施。また、事故時の対策等のマニュアルを整備。

###### (3) 事業者等

- ・法令に基づき地方公共団体とも協力しながら防災業務計画を策定、その実効性を確認するため国や自治体の防災訓練に参加している。

### 5.3 評価

#### 取組に関する評価を今後記載する。

評価A：実施状況と概要

評価B：基本的考え方についての評価と今後の課題

(資料第3号 評価報告案の構成(案)参照)

### 6. 安全確保のための活動に係るリスクコミュニケーション

#### 6.1 原子力政策大綱に定めた取組の基本的考え方

- ・国は、安全審査の過程における安全審査書の公開と意見募集、行政処分に係る判断基準の制定・改定時における意見募集という取組を引続き重視していくこと。
- ・国は、住民安全の責任を有する地方公共団体に対して、安全規制に係る各種の判断基準等の制定・改定に関する適切な情報提供を行うとともに、規制活動状況を説明し、また、その意見等を求めて、共通理解を深めることが重要であり、引き続き努力を重ねていくこと。

#### 6.2 関係行政機関等の取組状況

##### (1) 原子力安全・保安院

- ・平成16年4月に原子力安全・保安院の中に原子力安全広報課を設置。
- ・主要事項については、原子力安全・保安院幹部を筆頭に適宜現地に出向いて説明。
- ・その他の手段として保安院ニュースレター（N I S A通信）、メールマガジン等も取り組む。また、常日頃から現地と良くコミュニケーションを図るということで対話の集いを実施。保安検査官自身が現地における原子力安全の広聴・広報活動の責任者となって取り組む。

##### (2) 文部科学省

- ・原子力防災に対する周辺住民に対する知識の普及として、各種パンフレット、ホームページの作成。
- ・放射線（能）に対する国民の安全を確保し、安心感を醸成する目的で、人工放射能の環境放射能レベルに関して、調査研究を実施。また、諸外国の核爆発実験、原子力施設の事故等による影響を調査、自然界の自然放射能を調査。
- ・原子力施設周辺の放射能調査として、原子力施設から放出される放射性物質の周辺環境への影響を調査するために、日本全国における環境放射線・環境

放射能を測定しそのレベルを評価。

### 6.3. 評価

取組に関する評価を今後記載する。

評価A：実施状況と概要

評価B：基本的考え方についての評価と今後の課題

(資料第3号 評価報告案の構成(案)参照)

## 7. 核物質防護対策

### 7.1 原子力政策大綱に定めた取組の基本的考え方

- ・ IAEA の最新のガイドラインを踏まえた、核物質防護条約の締結に向けて必要な検討を行っていくこと。これに基き、国や事業者等は、的確な対応に努めるとともに、制度のあり方の改良・改善を図っていくこと。
- ・ 有事対策は、国や事業者等が適切な対応をとること、地方公共団体と積極的に共同していくこと。

### 7.2 関係行政機関等の取組

#### (1) 原子力安全・保安院

IAEA の国際的な基準に合致するように核物質防護対策を強化するため原子炉等規制法の改正等を実施(平成17年12月1日施行)

- ・ 設計基礎脅威(DBT)の導入：事業者が防護措置を設計する際の基礎となる想定脅威を保安院が治安当局と協議して作成し事業者へ提示。
- ・ 核物質防護検査制度の創設：事業者による防護措置の実効性を各地方ブロックに配置(定員25名)した核物質検査官が定期的に検査。
- ・ 核物質防護に係る機密保護制度：原子力安全・保安院が秘密の範囲を定め事業者に提示 事業者(従業員)、行政機関職員等

#### (2) 文部科学省

- ・ 原子力安全・保安院と同様に、IAEA のガイドラインに対応した防護措置を実施。
- ・ RI のセキュリティについて放射線安全規制検討会にWGを設置し検討中。

#### (3) 事業者等

- ・ 法改正により、核物質防護規定の変更、情報管理要領の制定、DBT に対応した防護措置の改善等を実施。

### 7.3 評価

取組に関する評価を今後記載する。

評価A：実施状況と概要

評価B：基本的考え方についての評価と今後の課題

（資料第3号 評価報告案の構成（案）参照）